

2026年3月23日

各位

不動産投資信託証券発行者名
投資法人みらい
代表者名 執行役員 菅沼通夫
(コード番号:3476)

資産運用会社名
三井物産・イデラパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 菅沼通夫
問合せ先 取締役 CFO 兼業務部長 上田晋寛
TEL: 03-6632-5960

温室効果ガス（GHG）排出量削減に係る中期・長期目標の設定に関するお知らせ

投資法人みらい（以下「本投資法人」といいます。）は、脱炭素社会への移行が進む中で温室効果ガス（GHG）排出量の削減を重要課題として位置付け、2050年までのネットゼロの実現に向けて、新たな中期削減目標及び長期削減目標（以下「本目標」といいます。）を設定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. GHG 排出量に関する新たな削減目標設定の経緯

本投資法人は、投資主をはじめとするステークホルダーの皆様に対して、サステナブル（持続可能）な社会の実現に向けた取組みを分かりやすくお伝えし、エンゲージメント（建設的な対話）を一層促進していくことが重要であると考え、ESGに関する取組み及び情報開示の充実を継続的に図ってきました。また、三井物産グループの総合力・事業知見とイデラ キャピタルの不動産価値創造力による幅広いアセットカテゴリーへの投資・運用を通じて投資主価値の向上を目指しており、“「みらい」が創る、世界の未来”という理念に従い、ESG 課題への対応を投資主価値の中長期的な向上に資する重要な取組みと位置付けています。

本投資法人はこれまで、サステナビリティ基本方針に基づき、ポートフォリオの GHG 排出原単位及びエネルギー消費原単位について一定の削減目標を掲げ、進捗を開示してきました。今般、当該目標については目標期限である 2025 年 3 月末時点での達成が見込まれる状況となったことを踏まえ、気候変動対応の取組み・情報開示を継続的に高度化するとともに、GHG 排出量削減について、SBT（Science Based Targets）をはじめとした国際的な要件等に実質整合する目標水準に合わせ、2035 年度（2036 年 3 月期）を目標年度とする中期目標及び 2050 年度（2051 年 3 月期）を目標年度とする長期目標を新たに設定しました。

2. 本目標の概要

本投資法人は、以下の GHG 排出量削減目標を設定しました。合わせて、本目標に沿ったエネルギー消費量の削減も進めていきます。

中期目標	2035 年度までにスコープ 1・2・3 合算の GHG 排出量を 36.3%削減 ・ スコープ 1・2 : 51.0%削減 ・ スコープ 3 : 31.9%削減
長期目標	2050 年度までにスコープ 1・2・3 合算の GHG 排出量を 90.0%削減

(注) 2024 年度（2025 年 3 月期）を基準年度とします。

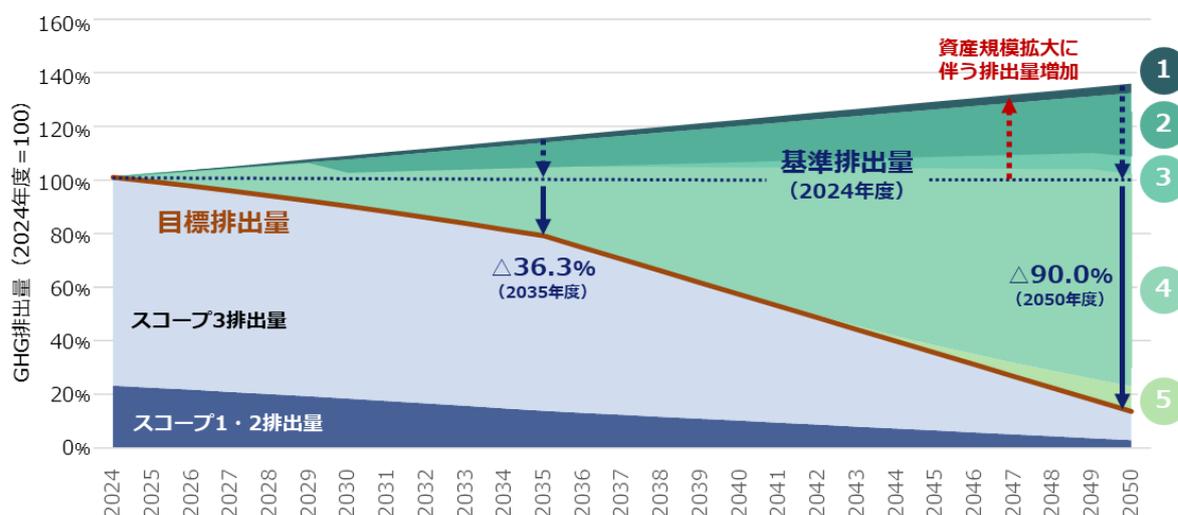
3. 本目標設定の背景

本投資法人は、気候変動が不動産価値、賃貸需要、資金調達及び運営コスト等に与える影響を踏まえ、リスク低減と機会の獲得の両面から気候変動対応の取組みを推進しています。本目標は、目標設定と進捗管理を明確化し、投資主価値の中長期的向上を目指すものです。

4. 脱炭素ロードマップ

目標の実現に向け、GHG 排出量の総量 (t-CO₂) を主軸とするロードマップを策定し総量削減を進めます。ロードマップにより 2035 年度と 2050 年度までの削減の道筋を明確化し、以下の施策を組み合わせ、脱炭素を推進します。

(注) ロードマップ (下図) は、本日時点の前提条件に基づくものであり、今後の制度、市場環境及びポートフォリオの変動等に応じて見直す可能性があります。



本目標達成に向けた施策 (具体的な施策としてのヒエラルキーアプローチ)

- 1 省エネ運用の高度化 (運転最適化、データ整備等)
- 2 設備更新・改修 (高効率機器、制御の高度化等)
- 3 ポートフォリオ入替
- 4 再生可能エネルギー導入、調達電力の低炭素化
- 5 必要に応じた追加施策

5. 今後の取組み

本投資法人は、SSBJ 基準等の枠組みも踏まえた情報開示の高度化を継続し、目標達成に向けた施策の実行と進捗管理を強化する方針です。また、ロードマップの更新及び具体施策について、適時適切な情報開示を行います。

以上

※本投資法人のホームページアドレス : <https://3476.jp>